（別紙２－４）

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」　　総括表

法人名	医療法人社団　松涛会	代表者	理事長　　斎藤　正樹
事業所名	小規模多機能くるみの家	管理者	金坂　明美

法人・事業所の特徴	法人は病院を中心として、地域の拠点となるべく、医療・介護・福祉が一体となり、多岐にわたり複数の施設を運営している。「地域の中でゆったりとその人らしくいきいきと　楽しく　自由に　ありのままに」を理念に利用者様の気持ちに向き合い寄り添いながら支援することを大切にご利用者にその人らしい自由で楽しい生活をしていただけるよう、介護を通して支え、地域に密着したサービスの向上を心がけております。

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人		1人	1人	1人	1人	2人	5人	1人	13人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A．事業所自己評価の確認	改善計画を研修の年間計画に組み込み　評価項目に対して、できていない部分や改善の方法を職員会議の場で話し合う。	9項目の改善計画を実践に結びつけられる様、年間を通しての内部研修・行事の企画を担当制にすることで、職員会議の場での話し合いを設ける時間を持つことができた。	グループ分けを行いグループごとに出た意見を全体で話し合ったことが確認できた。 外部評価の設問に内容が分かりにくい部分もある。	今後も改善計画を年間計画に組み込むことで、9項目の振り返りを行い全職員が相互に確認し合える時間を設け職員の問題意識を向上させていく。
B．事業所のしつらえ・環境	定期的な環境調節（明るさ・音・匂い・温度）・整備を行うと共に今後も防犯に係る安全を確保するため、チェックシートの活用を継続していく。	環境調整・整備を行う事で、安心した生活を送ることができる様、細やかなところに配慮した。管理体制のチェックシートによる自主点検・見直しの継続を行った。	環境面では特に気になる部分はなく安全の確保の継続もなされている。駐車場のスペースが狭く感じるので、軽自動車・普通車と分けると駐車しやすくなると思う。	管理体制の自主点検を継続し経年劣化による環境の悪化がないように施設内の環境面には十分配慮していく。
C．事業所と地域のかかわり	・地域の方が気軽に来所できる環境作りに努める。 ・地域包括支援センターと連携を図り研修会を継続していく。	・地域のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱによる、夏祭りでのカラオケ大会　敬老会での琴の演奏会を開催し地域の方が来所された。 ・地域包括ケアシステムの仕組み・構築について研修会を行えた。	地域の方の来所できる環境作りには、今回の事業所の報告を受けて地域の活動に多く参加することにより、事業所の名称は知られて来ている事が理解できた。	ボランティアの来訪による地域の方との交流を継続し地域包括支援センターと協働し地域と共にできることを考案できる様努めて行く。
D．地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	地域への行事・活動には今後も参加を継続していき勤務を調整しながら全職員が年間で関われるよう努める。	地域の行事・活動の参加継続を行うことは出来たが、目標の全職員の関わりについては、至っていない。一度に派遣できる職員数に限りがあり、調整することが難しかった。	利用者が地域の行事に参加出来るよう、外出支援や生活の継続支援等、運営推進会議の活動報告を受け理解できている。	地域の行事のみならず、地域の方や利用者・家族が参加しやすい取組み（イベント）を企画し参加頂けるよう情報を発信していき地域との繋がりを継続できるよう支援していく。
E．運営推進会議を活かした取組み	運営推進会議の議事録をご家族へ配布・全職員への内覧の実施。事例検討を必要に応じて実施していき地域密着サービスの役割を持った会議の開催に努める。	ご家族への議事録配布については事業所内での閲覧とし、全職員への内覧については実施できた。　成年後見人制度についての事例検討を運営推進会議で行い意見やアドバイスを頂くことができた。	運営推進会での報告・意見交換は活発に話せる場となっている。 事例検討も行われている。	運営推進会議で頂載した意見等は、適宜運営に反映させていき、守秘義務・個人情報保護の共通認識を再確認し、今後も事例検討は必要に応じて行っていく。
F．事業所の防災・災害対策	災害チェックシートの毎月点検・避難訓練の継続。 地域の防災訓練にも積極的に参加し地域との連携を図る。	年二回の防災訓練に加え、地震想定の避難訓練・防災教育としての内部研修を年間計画に組み込んだ。地域の防災訓練にも参加し、警報システム　　Jアラートについての説明・地震想定での災害に備える訓練を体験することができた。	防災訓練の計画・実施は運営推進会議でも報告されている。地震時の対策では机上で話し合いをすることも必要でなり、机上で話し合うことで、コミュニケーションの場にもあり、得られるものも多いと思われる。	事業所の防災訓練.防災教育を継続することで、知識の習得・措置判断や行動能力の向上を図る。 消防団との協力・連携も図れるよう取り組み、地域の防災訓練への参加・災害チェックシートの毎月点検の継続に努める。